

「もしトラ」が「ほんトラ」になった恐怖と世界の行方

欧米や日本などの「イスタブブリッシュメント」(既得権勢力)の願いも空しく、米大統領選挙ではトランプが圧勝した。日本を含む西側諸国は、同盟関係を軽視し、個人的にロシアや朝鮮の最高指導者と「親交」のあったトランプが、「アメリカ・ファースト」を掲げ、バイデン政権下で組まれた西側の「反口・反朝の徒党」を瓦解させるのではないかと恐れおののいているようだ。

しかし、米大統領に新しく誰が就こうと、米国覇権の衰退と世界の自主化・多極化の時代的趨勢はとどまることを知らないであろう。朝鮮とロシア、中国、イランの政治軍事的・経済的結束は日増しに強くなっており、グローバル・マジョリティといわれる新興諸国の脱米と集团的自立化の動きも顕著である。経済力ではすでにG7を上回るBRICS+の経済的共助と脱ドル化も本格化しつつあり、リーマンショック後、G7のイニシアティブによってワシントンで初めて開かれたG20では、すでに欧米が主導権を失いつつあることが、今回のリオ・サミットで明らかになった。

また、金正恩國務委員長は、11月21日の武力装備展示会「国防発展 2024」の開幕式における演説で「われわれはすでに、米国と共に交渉コースの行き着く所まで行って見たが、結果的に確信したことは、超大国の共存意志ではなく徹底した力の立場と、いつになっても変わらぬ侵略的で敵対的な対朝鮮政策だった」と明言した。朝鮮は、トランプ政権になったとしても、朝鮮労働党第8回大会で打ち出した核抑止力のさらなる強化と対米制圧外交の基本戦略を堅持し続けるに違いない。ロシアのプーチン大統領も然り。ドンバス地域のロシア領としての承認とウクライナの中立化・非武装化で妥協するつもりはないようだ。さらに、今回の「戒厳令」騒ぎで尹錫悦の退陣と逮捕が現実味を帯びる中、米日韓の三角軍事同盟も危機に直面するかも知れない。

トランプ次期大統領は、この数年間、米国内で続いた既得権勢力による度重なる「反トランプ圧力」を見事に跳ね除け、前期の経験と教訓、その後の学習効果もあって「進化」したかに見えるが、「アメリカを再び偉大にする」前途は相当険しい。この間、世の中も大きく変わった。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

ドナルド・トランプの勝利は米国主導の戦後秩序の終わりを告げる

フィナンシャルタイムズ

1

G20がG7の思惑を打ち砕いた

ペペ・エスコバル アジアタイムズ・特別編集長

3

トランプは金正恩が自分を「恋しがっている」と主張するが、

今回は、非常に異なる北朝鮮の指導者と向かい合うことになる

シモネ・マッカーシー CNN シニア・デスク

5

トランプ、金正恩、そして「5歳児」尹錫悦

チョン・ウィギル ハンギョレ新聞国際部専任記者

7

日本から見た新冷戦と朝鮮半島

伊勢崎賢治 東京外国語大学名誉教授

9

トピックス

- 嘘だらけの「北朝鮮軍ロシア派兵説」の根拠/韓国のウェブサイトが暴露 12
- 「なぜ朝鮮学校差別が生まれるのか?」/朝鮮学校を支援する全国弁護士フォーラム 14
- 子どもたちが平等に学べる社会を/第24回日朝教育シンポジウム「모아-more-」 15
- 宣言の精神に立ち返り、関係改善へ/平壤宣言22周年に際し、シンポ 17
- 「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」結成へ/結成と参加の呼びかけ文 18

朝鮮半島日誌(2024/9/19~12/2)

19

ドナルド・トランプの勝利は米国主導の戦後秩序の終わりを告げる —選挙結果は多国間の政策決定を混乱に陥れる—

ヘンリー・フォイ特派員、アレック・ラッセル記者、マイケル・ストット記者
フィナンシャルタイムズ 2024年11月8日

冷戦終結後に栄え、より希望に満ちた協調精神を体現してきた欧米主導の多国間世界秩序は、ここ数年、緊張の兆しを見せてきた。

そして今、「アメリカ・ファースト」を掲げるドナルド・トランプの再選は、その衰退を加速させる恐れがある。

「素晴らしい新世界へようこそ」と、ある EU の高官はトランプ氏の圧勝がもたらす結果について語った。「ヨーロッパだけでなく、アジア、アフリカ、中東、南米でもだ。誰も勝者ではない。おそらくプーチンを除いては...」と述べた。

発展途上国の指導者たちの多くは、これに深く同意していない。内向き志向の米国は、グローバルな舞台での伝統的な支配的役割から後退し、ブラジルやインドネシアのようないわゆる中堅国が、自分たちの好みに合わせて世界を再構築するために大きな役割を果たす機会を生み出している。

しかし、米国の選挙結果はすでに多国間の政策決定を混乱に陥れている。今後 2 週間以内に、バクーで気候変動に関する COP 会議とその 1 週間後にはリオデジャネイロで G20 首脳会議という 2 つの世界的サミットが予定されている。

この 2 つのサミットで提案された議題が、一気に台無しにされる危険性がある。トランプ大統領は以前から、世界有数の大国である米国が 30 年にわたり主宰してきた多国間の会合に、軽蔑とまではいかなくとも無関心であることを明らかにしてきた。

ミュンヘン安全保障会議の議長であるクリストフ・ホイスゲン氏は、「国連憲章を中心に第二次世界大戦後に構築された世界秩序が、今後ますます圧力を受けることになるだろう。

より権威主義的な国、より民主主義的でない国、より人権が尊重されない国に向かう傾向が見られる。すべての大陸でその傾向が見られる。今、米国に権威主義的な指導者が生まれた。彼の発言を見れば、彼が発表したことの少なくとも一部は実行に移されると予想できる」と述べた。

不吉な予感、安全保障の盾として長い間米国に依存してきた東アジアとヨーロッパの同盟国の間で特に強く、これらの諸国は、トランプ政権下のワシントンが予測可能性も信頼性も低くなると恐れている。

NATO に関して言えば、トランプ大統領は米国が同盟の相互防衛条項を守るべきかどうか疑問視している。NATO 関係者は、これが歴史的な理解に対する真の脅威なのか、それとも防衛費を増やすよう圧力をかけるための単なるレトリックなのか、判断に迷っている。

7日にブダペストで開催された EU 首脳会議は、多国間主義の未来に対し冷静さを保とうとした。「今日の地政学的状況は、多国間システムを強化し、より包括的なものにすることを求めている」としながら、「EU と米国の協力とリーダーシップの共有は、長期的には EU と米国双方の利益を損なうような代替モデルを回避するために不可欠である」と付け加えた。

しかし、内心ではより悲観的な声も多い。ジョー・バイデン政権は、その前任者たちよりは自由貿易に熱心ではないものの、多国間秩序を支援するために多少の努力はしてきた。しかしそれでも、米国と中国、そしてロシアとの緊張が高まるにつれ、その秩序はますます緊張を増している。いくつかの重要な国際機関は行き詰まりを見せている。

国連安全保障理事会は冷戦時代の袋小路に逆戻りした。世界貿易機関 (WTO) は、世界

貿易戦争を勃発させるかもしれない第二次トランプ政権が誕生する前でさえ、機能不全に陥っている。次期大統領は米国への輸入品に徹底的な関税を課すと予想されており、保護主義への世界的な動きを加速させ、ブリュッセルが提唱した自由貿易モデルからの後退を招く可能性が高い。

1944年の設立以来、世界の経済政策立案を支配してきた世界銀行とIMFにとって、一国主義者のトランプ氏の選出は、相反する2つの圧力の間で圧迫されることを意味する。この2つの機関に対する批判は、グローバル・サウスの国々から高まっている。

世界銀行のアジェイ・バンガ総裁は、トランプ大統領については言葉ではなく行動で判断されるべきだと述べ、世界銀行の融資部門である国際復興開発銀行の直近の増資がトランプ大統領の第1期目に行われたことを強調した。

バンガ氏は、多国間主義は今後も続くとのほめかし、地域開発銀行間の協力を強調した。バンガ氏は、銀行にとって最良の政策はパフォーマンスの改善に集中することだとしながら、「世界銀行が、より速く、より効率的に、より他者と協力し、民間セクターと協力し、雇用創出を支援することだ」と語った。

旧体制の最初の大きな試練は来週やってくる。COP29 気候フォーラムの準備を進める代表者たちは、地球温暖化を1.5度未満に抑えるというパリ協定から米国を離脱させると宣言したトランプ氏の当選が、他の国々の協定離脱を促すのではないかと懸念している。

上記の代表者たちは、他の国々がトランプ大統領の就任を見越して自国の約束を先取りして骨抜きにし、世界の気温が記録的な高さになっているにもかかわらず、バクー・サミットへの期待を損なうのではないかと懸念している。

このような感情は、リオでのG20首脳会議と来年のCOP30開催を控えたブラジルのルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルバ大統領のグリーン化の野望をも脅かす。

G20の準備に携わるある西側諸国の上級外交官は、トランプ大統領の当選を受け、サミットが「自動車事故」に遭う危険性があると述べた。「非常に複雑なG20になるだろう。不安定化する要因が非常に多く、それを緩和できるかどうか分からない」とその外交官は語った。

ブラジルの外交官はもっと楽観的で、米国が孤立主義を強めることで、他の国々が既存の国際的枠組みを強化することを期待している。「気候に関しては、米国対世界であって、米国対ブラジルではない。ブラジルにとってはチャンスだ」と、ある上級外交官は語った。

ブラジルの政府高官も、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカを中心に急速に拡大している発展途上国の経済グループであるブリックス(BRICS)に新たなチャンスが訪れると見ている。

米国には以前にも単独行動主義の大統領がいた。欧米のベテラン外交官は、2001年にジョージ・W・ブッシュが就任1期目で多国間システムに衝撃を与えたことを想起する。

しかし、グローバル・システムをあからさまに侮蔑し、原則よりも取引を優先するトランプ氏は、1945年以降の戦後世界がこれまで見たことのないような国の指導者である。

(“Donald Trump’s victory signals end of US-led postwar order”, By Henry Foy in Budapest, Alec Russell and Michael Stott in London, Financial Times, November 8, 2024)

G20 が G7 の思惑を打ち砕いた

ペペ・エスコバル アジアタイムズ・特別編集長
西アジア専門紙『クレイドル』 2024 年 11 月 22 日

リオで開催された今回の G20 では、貧困撲滅と真の経済的進歩が、戦争、利益、腕力によるねじ曲げといった旧来の G7 アジェンダに打ち勝ち、グローバル・サウスのパワーが全面に押し出された。

中国がショーの主役に

あらゆる障壁を超越した政治資産を持つポピュリストのブラジル国家元首は、非の打ちどころのない式典の司会者だったが、ショーの真の主役は中国の習近平国家主席だった。ペルーの首都・リマで開催されたアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議では、13 億ドルを投じた、太平洋上シルクロードにおける南米の新たな結節点であるチャンカイ港の開港式を行い、実質的に「ペルーの国王」に「即位」した。

中国が世界的な連結回廊を重視するように、チャンカイ-上海航路は即座にグローバル・サウス全域に鳴り響く新たな標語となった。

アジア太平洋を横断するエンジンとして、また協力のプロペラとしての北京の主要な役割は、G20 メンバーの多くにも当てはまる。中国は APEC の 13 カ国にとって最大の貿易相手国であり、アジア太平洋地域の経済成長の 64.2% を担っている。

この主要な役割は、G20 の中の中国の BRICS の仲間たちや、インドネシアやトルコのような BRICS の新しいパートナー国にも当てはまる。G20 を G7・NATO 勢と比較してみよう。米国は、永続的な戦争やカラー革命から、ニュースや文化の武器化、貿易戦争、制裁津波、資産の没収・窃盗に至るまで、世界規模で様々なことを行っている。

G7 対ロシア・中国の戦略的パートナーシップの対決に関しては特にそうだ。ロシアのプーチン大統領は出席せず、代わりに超有能なセルゲイ・ラブロフ外相を送った。

北京については、トランプとバイデンの貿易・ハイテク戦争が 7 年間続いた後、中国経済は年 5.2% の成長を続けている。中国の GDP に占める輸出の割合は今や 16% に過ぎず、対外貿易戦略に対し、この経済大国はまったく脆弱でない。そして、この 16% の中での対米輸出シェア は 15% に過ぎず、対米貿易は中国 GDP のわずか 2.4% に過ぎない。

NATO 勢の全面的なハイテク制裁とも言える状況下でも、中国のハイテク企業は超高速スピードで成長している。その結果、すべての欧米ハイテク企業は、大規模な人員削減、工場の縮小、操業停止といった大問題に直面している。

その一方で、中国の対外貿易黒字は過去最高の 1 兆ドルに拡大した。欧米のエコノミストたちは、中国が、世界最大の衰退しつつある一部の経済との避けるべき「衝突コース」にあると見なしている。

G20 アジェンダを「ウクライナ化」する努力

ブラジルは今回の G20 サミットで成功を収めるために、かなり精密な弾丸をかわさなければならなかった。米国は、サミットの前夜、BRICS 諸国がポーズをとって文句を言うだけだと非難し、全面的なプロパガンダ・キャンペーンを展開した。しかし G20 では逆に、「すべての主要債権者がテーブルにつく」ことで、「金融上の不満」と「開発の赤字」を是正できるかもしれない。

ブラジルの人々は、政治的リーダーシップがゼロに等しい、負債を抱えた NATO 諸国が、G20 の枠組みのもとでは「財政的不満」を解消することはもちろん、グローバル・サウス諸国の「権利拡大」に貢献することもできないということを十分に理解していた。

覇権国・米国の金融エリートが G20 の会合で関心を示すのは、「パートナーシップの深化」だけである。これは、米国が G20 を主催する 2026 年を視野に入れた、さらなる吸収と属国化の婉曲表現である。

ブラジルと同様、中国にも別の考えがあった。リオで正式に開始された飢餓と貧困との闘いキャンペーンである。中国のグローバル・タイムズ紙は、中国がいかにして「8 億人すべてを貧困から救い出し、国連の持続可能な開発のための 2030 アジェンダの貧困削減目標を前倒して達成したか」を改めて強調した。

習近平主席は G20 の演説で、「包摂的グローバル化」と「真の多国間主義」を実践し、「リオから再出発する」ことを全メンバーに呼びかけた。サヘル砂漠の砂粒が知っているように、NATO 勢は真の多国間主義を嫌っている。

リオ G20 の公式テーマは「公正な世界と持続可能な地球の構築」だった。覇権国・米国の支配層は、ホワイトハウスに誰が座っていようと「公正な世界」には関心がなく、一方的な特権を維持することだけに関心がある。「持続可能な地球」については、「ダボス会議一派」が望んでいることの暗号である。それは、国連、世界経済フォーラム (WEF)、NATO の有害な利害の絡み合いである。

外交筋の証言によれば、G7・NATO はあらゆる手段を使って、リオの G20 アジェンダを乗っ取るうとした。しかし、ブラジルは、グローバル・サウス主導の多極化を守るために断固として立ち向かい、覇権国・米国の最新の永続的戦争であるウクライナとガザへの深入りを避ける妥協的なアジェンダについて交渉し、現実的な目的のためとして、覇権国・米国の最新の永続的戦争であるウクライナとガザに深入りすることを避けたのだった。

NATO 勢が全体としてガザの虐殺を事実上支持している中、G20 の 85 項目からなる最終宣言では、精々いくつかの合意的な一般論を提示するにとどめ、少なくともガザでの停戦を呼びかけたが、米国は G20 の最終宣言直後、国連安全保障理事会で拒否権を発動した。

ラブロフ外相は G20 の記者会見で、さらに興味深いことを述べた。彼は「欧米諸国は G20 のアジェンダを『ウクライナ化』しようとしたが、他のメンバーは他の紛争を最終宣言に盛り込むよう主張した。欧米諸国は、最終宣言の項目で中東問題を議論することに、嫌々ながら合意した」と述べた。

インドネシア、インド、ブラジル、南アフリカ

G20 におけるルラ大統領の個人的な刻印は、飢餓、貧困、社会的不平等に反対する同盟を結ぶと同時に、超富裕層には追加課税を課すというグローバル・サウスの動きを象徴している。「悪魔は細部に宿る」ことになろうが、それには、すでに 80 カ国以上がサインし、EU やアフリカ連盟 (AU)、いくつかの金融機関や一連の NGO も加わっている。

この提携は、1 億 5,000 万人以上の子どもたちに質の高い学校給食を提供することを含め、原則として 2030 年までに 5 億人に恩恵をもたらさなければならない。例えば、アフリカ連盟がそれを実際にどのように実現するかはまだ分からない。

結局のところ、リオの G20 は、カザンで開催された BRICS サミットを補完するような形で、社会正義に基づく包括的な多国的な節点のある世界への道を切り開こうとした。

ルラ大統領は今回の G20 をつなぐ主要な結束を大いに強調した。それは、インドネシア、インド、そして今回のブラジルから、来年 G20 を主催する南アフリカまで、「世界の人口の大多数が関心を持つ視点」をもたらす「グローバル・サウス」である。ちなみに、この中には BRICS の 3 カ国と一つの BRICS パートナー国が含まれている。

個人的なレベルでは、多極化する世界におけるアフリカの団結の構築を中心に、南アフリカで行われた一連の豊かな対話の後、G20 を傍聴したのは非常に良い経験だった。

南アフリカ共和国のシリル・ラマフォサ大統領はリオで、ブラジルからのパトントッチは「ラテン・アメリカとアフリカを結びつける歴史的、経済的、社会的、文化的なつなが

りの具体的な表現」であると述べた。そして私は、グローバル・マジョリティ全体が一つになることを願うしだいである。(“G20 knocks out G7 agendas”, By Pepe Escobar, The Cradle, November 22, 2024)

トランプは金正恩が自分を「恋しがっている」と主張するが、今回は、非常に異なる北朝鮮の指導者と向かい合うことになる

シモネ・マッカーシー シニア・デスク
CNN 2024年11月8日

ドナルド・トランプほど北朝鮮との関係をうまく扱った米国の指導者はいない。

トランプ前大統領は、ミサイル実験を続ける金正恩氏を「炎と怒り」で脅すことから始まり、その後、彼のペンフレンドになり、一連の前例のない首脳会談で彼に会い、「2人は恋に落ちた」と自慢した。

そして今、ありえそうにないその時の友情が試されることになる。前大統領がホワイトハウスに戻るのには、米国とその同盟国が金正恩氏とその体制による脅威を強く警戒している時なのだ。

平壤は、モスクワがウクライナに戦争を仕掛ける中、何千もの軍隊と大量の軍需品をロシアに送ったと考えられている。トランプ氏が米大統領選に勝利する数日前、平壤は別の脅威を誇示した。米国のどこにでも攻撃可能な大陸間弾道ミサイルの発射実験である。

選挙遊説でトランプ氏は、金正恩氏が自分を「恋しく思っている」と述べ、自分が大統領に返り咲けば「暴れなくなる」とほのめかした。

しかし、第2次トランプ政権は、意気盛んで、間違いなくより危険になった北朝鮮の指導者に直面することになるだろう。

金正恩氏は、核兵器とともにモスクワとの急速に発展した関係によって強くなっており、前回のトランプ政権時代の外交の失敗を経て、米国とその同盟国である韓国に対する姿勢を硬化させている。

そのため、北朝鮮の兵器開発計画を抑制するために両国の間で合意に達することはより難しくなっている。また、衝動的な外交政策で知られるトランプ大統領によって、米国が北朝鮮の望むことに関して、ゴールポストをずらすのではないかという疑問も、専門家の中で生じている。

「最も親しい同志」

2018年から19年にかけて、シンガポール、ハノイ、そして北朝鮮と韓国の間での非武装地帯で行われた一連のトランプ - 金正恩会談は、両首脳にとって前例のない光景を生み出した。

しかし、会談は何の突破口も開くことのないまま終わった。2019年のハノイでの首脳会談の唐突な終了は、金氏にとって面目を失う大きな出来事だった、と専門家は言う。

その年に両首脳はもう1度会談したが、専門家によれば、平壤はそれ以来米国との再交渉を拒否し、対話と並行して一時停止していたはずの兵器実験を再開した。2017年以来、まだ核実験を開始していないが、金正恩氏は最近、国の核兵器の数を「幾何級数的に」増やすと宣言している。

ワシントンのシンクタンク「スティムソン・センター」のレイチェル・ミニヨン・リー上級研究員は、「北朝鮮に対処しなければならない状況は、5年前とは根本的に変わっている」と述べた。

リー上級研究員は、ハノイの首脳会談以降、北朝鮮の核・ミサイル開発がさらに進展し、

「より高い値札」が付けられるようになったこと、そして首脳会談崩壊後、北朝鮮が「外交政策の方向転換」を図ったことを指摘した。

金正恩氏はこの1年、数十年にわたる対韓政策を破棄し、韓国を「永遠の敵」に分類することで、国際的な懸念を高めた。バイデン政権が韓国や日本との結びつきを強め、軍事訓練を強化するなかでの行動である。

そしてロシアとの関係も深まっている。北朝鮮の指導者は昨年9月以来「最も親しい同志」であるロシアのプーチン大統領と2度会談し、6月には大々的な防衛協定に調印した。

欧米の政府高官も、中国、北朝鮮、イランとロシアからなる反欧米「枢軸」の出現を警告している。この図式は、実現するかどうかは別として、孤立を解消し国際的な影響力を得ようとする金正恩氏にとっては歓迎すべきことだろう。

「金正恩氏からすれば、経済的にも軍事的にも外交的にも、米国との関係修復より、中国やロシアとの関係修復の方が、得るものが多い」とリー氏は言う。

新たな突破口

トランプ氏が金正恩氏と再び友情関係を築こうとした場合、トランプ大統領が金正恩氏にどのように関与するかが注目されており、金正恩氏が再び会談に応じるかどうか疑問視されている。

金氏がトランプ大統領に会いたがっているというトランプ大統領のコメントに対して、北朝鮮の国営メディアはこの夏、誰が米国の大統領になろうと「関知しない」と述べた。平壤からの公式見解は、米国で何が起ころうと、金正恩氏の核兵器政策は継続されるということのようだ。

それでも多くの評論家は、金正恩氏の基本的な目標である、米国による事実上の核保有国としての承認と経済発展のための制裁緩和は、いまだに維持されていると見ている。つまり、北朝鮮の指導者はトランプの大統領復帰に利益を求めると可能性があるということだ。

トランプ大統領が取引に興味があるのかどうか、そしてそれがどのような取引なのかは別の問題である。

一部の評論家は、トランプ氏が切望しているディール(取引)のために米国の要求を和らげるのではないかと、さもなければ再び緊張を高めるのではないかと、懸念を示している。

ソウルを拠点とする「ニューアメリカン安全保障センター」の非常勤上級研究員のデュエオン・キム氏は、「最悪のシナリオは、金氏がトランプ氏を説得し、非核化をあきらめさせ、北朝鮮が核兵器能力を無期限に進化させることを容認することだ」と述べた。

地政学的断層

しかし、トランプ大統領の前任期以降、地政学的な断層の硬直化は、米朝の関わりを築きうる土台をも根本的に変化させた。

プーチン氏のウクライナ戦争は、ロシアを北朝鮮だけでなく、米国の地政学的ライバルである中国にも接近させた。

トランプ大統領はプーチン大統領への称賛と、NATO や日本、韓国などとの同盟関係に懐疑的な見方を示しているが、もし、北京に対抗しようとするなら、これらの関係を再構築するにも限界があるだろう。

「米国が韓国を見捨てる可能性は、少なくとも北朝鮮、ロシア、そしてもちろん中国の脅威の重大さを考えれば低い」と、英国のオックスフォード大学で政治学を教えるエドワード・ハウエル氏は言う。そして、「指導者同士の対話によって、ごく短期的に緊張が緩和される可能性があるとしても、平壤が核開発という『宝刀』に関して大幅に譲歩するとは考えにくい」と付け加えた。 (“Trump claims Kim Jong Un ‘misses’ him. But he faces a very different North Korean leader this time around”, Simone McCarthy, CNN

トランプ、金正恩、そして「5 歳児」尹錫悦

チョン・ウィギル国際部専任記者

ハンギョレ新聞 11 月 16 日

ドナルド・トランプの新しい世界へようこそ

トランプ大統領当選者が、ネオコンからトランプ主義者へ転向したマルコ・ルビオ上院議員とマイケル・ウォルツ下院議員を国務長官と国家安全保障担当大統領補佐官に、「無名」のテレビ司会者ピート・ヘグセスを国防長官に、反戦平和主義的傾向のトゥルシー・ギャバードを国家情報長官に、ワクチン陰謀論者ロバート・ケネディ・ジュニアを保健福祉部長官に、未成年者との性的関係疑惑を受けているマット・ゲーツを司法長官（21日に辞退）に指名しました。「ごった煮」のような人選ですが、共通点は全員トランプ主義者だということです。では、トランプ主義とは一体何なのでしょう？

「ごった煮人事」が示すように、トランプ主義は「ごった煮主義」です。

取引主義、孤立主義、ポピュリズム、保護主義、権威主義、狂気戦術、現実主義、軍事力優先主義、戦争嫌悪主義、力による平和、家父長主義などが入り混じったものです。しかしその意図は一つに集約されます。アメリカの覇権を、コストをかけずに維持するというものです。

北朝鮮は核武力・朝口同盟をすべて獲得

第二次世界大戦以降、アメリカは国際秩序を設計し維持してきた覇権国家です。この覇権維持には利益もありますが、費用も伴います。例えば、アメリカにとって軍事力とドルは国益を確保する手段であると同時に、同盟国の安全保障や経済、航路保護など国際秩序を維持するためにも投入されます。韓国は駐留米軍による安全保障の恩恵を受け、アメリカの支援や開かれた市場へのアクセスで経済成長に大きな助けを得ました。しかし、トランプのアメリカはそうしたコストを負担しないと言うのです。韓国が駐留費を負担し、市場を開放し、高い関税を支払う形になるとしています。軍事力やドルを他国のために投入する代わりに、他国がそのコストを負担しろというのです。

トランプが主張してきたウクライナ戦争の終結はその試金石です。この戦争はアメリカを含む西側諸国とロシアとの勢力圏争いです。アメリカ主導の NATO 拡大と「ウクライナは自国の裏庭」とするロシアが衝突したものです。アメリカは自由と主権を名目にウクライナに 1000 億ドル以上の支援をしてきました。しかしトランプは、ウクライナはヨーロッパの問題だとして、その支援を止め戦争を終わらせるとしています。

トランプがこの戦争に懐疑的な理由の一つは、アメリカの覇権にとってより脅威である中国との対立に集中しようとしているためでもあります。トランプ第 1 期政権が発足した際、トランプ氏がウラジーミル・プーチンに個人的な好意を示し、ロシアとの関係を改善して「反中米口協力体制」を構築するという分析もありました。しかし、ロシアのアメリカ大統領選挙への介入疑惑などにより両国関係の改善は頓挫し、ジョー・バイデン政権下ではウクライナ戦争を通じて両国は不倶戴天の敵となりました。

この戦争により、アメリカ主導の国際秩序には大きな亀裂が生じました。中国とロシアの戦略的連携が強化され、BRICS（ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ）のような非西側の連携が拡大しました。中国とロシアはアメリカ主導の一極秩序を多極化秩序に置き換えようとしています。特にロシアと北朝鮮は「包括的戦略的パートナーシップ条約」を締結し、西側に対抗する堅固な同盟関係に入りました。最近議論を呼んでいるウク

ライナ戦争における「北朝鮮軍の派遣」はその代表例です。

トランプ氏の就任前後に停戦協議が具体化し、米国とロシアが協力する形で頭を突き合わせることになるでしょう。この結果、両国関係には変化が予想されます。ロシアは中国との連携を放棄することはないものの、トランプ政権の米国とも良好な関係を保とうとするでしょう。また、ロシアは米中関係の中で一種の「均衡者」としての役割を模索するかもしれません。

ロシアと強固な同盟関係に入った北朝鮮は最大の恩恵を受ける存在です。北朝鮮はすでにこの戦争を契機に、社会主義圏崩壊以降で最も有利な地政学的位置を確立しました。ハノイでの朝米首脳会談の決裂後、北朝鮮は米国との関係改善を諦め、核戦力の増強に突き進みました。そしてこの戦争を通じて、中国とロシアが主導しようとする多極化の枠組みに組み込まれました。

西側の制裁に対抗する中で、ロシアと中国は協力し、西側と切り離された経済圏を構築する動きを見せています。その中で北朝鮮は朝・ロ条約を通じて強力な支えを得ました。北朝鮮は右手に核戦力を、左手にロシアなどとの経済協力を握っています。さらに、国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアは北朝鮮に対する制裁を無力化しています。

尹錫悦の「即強終・価値連帯」の破局

トランプは金正恩国務委員長を称賛し、関係改善を示唆しました。ウクライナで停戦が実現すれば、トランプ氏がロシアを媒介に金正恩との接触を試みる可能性も予想されます。現在、北朝鮮は米国との関係において、もはや「乙(劣勢な立場)」ではありません。北朝鮮は米国と「甲対甲(対等な立場)」で対話を進めようとするでしょう。このような北朝鮮・米国の甲対甲の関係が北朝鮮の要求の水準を引き上げ、交渉を困難にするのか、それとも現実的な姿勢で双方が円滑に進むのかは未知数です。

金正恩の北朝鮮は、韓国は相手にもしない、南北は敵対する二つの国家であるという「二国家体制」を公にしました。一方で尹錫悦政権は、北朝鮮にピラを撒き、「即強終」(即時、強力に、最後まで報復)を掲げ、対立路線を突き進んでいます。また、ロシアとの関係は破綻しました。このような尹政権の対立路線は、バイデン政権の「価値連帯」に全てを賭けた結果でもあります。しかし今や尹政権は、そうした「価値連帯」を「犬にでもくれてやれ」とするトランプと向き合うことになるでしょう。トランプは尹政権を押しつけ、北朝鮮と直接取引するか、その意向をちらつかせることもあり得ます。支持率が底を打つ尹錫悦大統領に、そんなトランプを相手に交渉するテコなどあるのでしょうか？在韓米軍の駐留費や市場開放問題において、韓国が大幅な譲歩を強いられるのではないのでしょうか？東アジアの地政学的変動の中で、韓国はお金を差し出すばかりで、孤立してしまう危険性はないのでしょうか？

最近話題のミョン・テギョンが尹大統領について発し次の言葉が思い出されます。「5歳の子供が銃を持った。すると、自分も、親も、他の人も撃ち殺してしまう可能性がある。わが大統領は政治をしたことがない。今、5歳の子供が銃を握っているようなものだ」。皆さんはどう思われますか？トランプの新世界へようこそ。そして、その世界でトランプに会おうとゴルフクラブを振り回すカモのわき役として登場する尹錫悦を応援してください。

日本から見た新冷戦と朝鮮半島

伊勢崎賢治 東京外国語大学名誉教授

国際シンポジウム『『新冷戦』のなかの朝鮮半島情勢』での報告 2024 年 11 月 2 日

ウクライナとロシアの国境にロシア軍が集中し出したのは 2021 年 4 月。その 8 カ月後、ノルウェーに呼ばれた。場所は、ロシアに程近いノルウェー北部・トロムソ。そこにはロシアからの学者も集まった。ちなみに、こういう会議は、ウクライナ戦争開戦後の今では難しくなっている。

新冷戦の中の「緩衝国家」を意識せよ

この時には、ロシア軍の集中は既に 10 万に達し、集まった学者たちの緊張は半端ではなかった。そして我々は、確実にウクライナ戦争の開戦を予測した。なぜなら、この 4 カ月前の 8 月に、アフガニスタンにおける 20 年戦争にアメリカ・NATO は敗北したばかりだったからだ。「あの男（プーチン）なら、絶対にこの期を逃さない」と我々は予測した。

もし開戦になったら、旧冷戦とは様相の異なる新しい冷戦構造が顕在化、そして固定化する。そうなったら、ウクライナと同じように、大国の狭間に位置するノルウェーやアイスランド（ともに NATO 創立メンバー）、そしてアジアでは韓国や日本などの「緩衝国家」の運命はどうなるのか？これがノルウェーに集まった様々な国籍の我々研究者の共通の問題意識であった。

北極圏に目を遣ろう。すでに、旧ソ連邦構成国だったバルト 3 国は、独立後 NATO に加入するだけでなく、みずから「トリップワイヤー化」している。トリップワイヤーとは「仕掛け線」という意味の専門用語である。

超大国や軍事同盟が、敵国の軍事力に均衡するよりずっと小さい兵力をその敵国の間近の緩衝国家に置くこと。つまり、なるべく安上がりな軍事供与で、挑発する装置を敵国の目の前の緩衝国家に置いておいて、有事になったらその「緩衝国家」を犠牲にして敵国の進軍を遅らせる、という考え方である。

そして、我々の会議で共有された「緩衝国家」の定義は次の通り。

「敵対する大きな国家や軍事同盟の狭間に位置し、武力衝突を防ぐクッションになっている国である。その敵対するいずれの大国も、このクッションを失うと自分たちの本土に危険が及ぶと考えるため、軍事侵攻され実際の被害を受ける可能性が、普通の国より格段に高く、しばしば代理戦争の戦場となる」

同じく会議で共有された「代理戦争」の定義は以下である。

「大国が、その内政に深く関与する分断国家の政権もしくは反政府勢力に、その大国を敵と見なす別の大国が武力を供与し、みずからは血を流さず敵国を弱体化する軍事的な試み」

これは歴史上、幾度となく繰り返されてきた。ノルウェーに集まった研究者たちは、ウクライナ戦争の開戦前、東部ドンバスにおける「ウクライナ内戦」がロシアの関与する代理戦争だったように、ロシアがウクライナに侵略すれば、それはアメリカの典型的な、そして NATO も協働する全面的な代理戦争になるだろうと予測した。そして、それはその通りになった。

北東アジア、朝鮮半島に話を移す。

2017 年、私は韓国・板門店に招かれた。太平洋陸軍参謀総長会議（PACC : Pacific Armies Chiefs Conference） アメリカ“陸軍”太平洋総司令部が、2 年に一回、NATO 加盟国、そして日本の陸上幕僚長を含む親米 32 カ国の陸軍のトップだけの会議である。ちなみに、アフガニスタンからの縁だと思うが、私がこのような会議に米軍から呼ばれる

ときは、日本外務省や防衛省などは一切経由しない。

この時の PACC では、主要会議のサブ部会として、当時トランプ大統領がさかんにツイッターで言及し、世界を震撼させていた「米朝開戦」の現実的な戦略をシミュレーションする機会があった。現実的な戦略とは、アメリカが「斬首作戦」を決行したとしよう。その後、始まる軍事占領。つまり人口 2500 万人の北朝鮮を軍事的に平定し、未来に続く持続的な国家ビジョンを保証するレジームチェンジを完了するには、どのくらいの部隊と期間が必要か。それに必要な兵力を、果たして同盟国が（当時はイラク、アフガニスタン戦争が同時進行する中で）拠出できるか。これがシミュレーションの中身だった。

ちなみに、アメリカ陸軍から私へ依頼された基調講演の内容は、2017 年当時すでに失敗が濃厚となっていたアフガン占領政策の負の教訓を語ってくれ、というものだった。

シミュレーションでの陸軍参謀総長たちのコンセンサスは、明快に「軍事占領を敷く余力はない」ということが確認された。チャタムハウスルールが敷かれた会議だったので、誰が何を言ったかは語れないが。

ただ、ここで得た知見は、ウクライナ戦争開戦とともに、日本を含む西側社会で喧伝された「プーチンの野望」の実現性、つまり、ロシア陸軍のキャバを踏まえた「プーチンの戦争の上位目標」を見極めるのに役に立った。

つまり、ロシア一国で、ウクライナ（人口 4000 万人）のレジームチェンジが果たしてできるか、ということ。それは、ノルウェーの会議に同席したロシア人安全保障専門家の意見でもあった。特に彼女は、西側がさかんに喧伝する言説（ナラティブ）と、実際のロシアの能力の間のギャップを指摘していた。

朝鮮国連軍というゾンビ



朝鮮半島の北緯 38 度線にある板門店には、北朝鮮と米韓軍が睨み合う JSA 共同警備地区がある。

この写真は、JSA のコマンダーが、北朝鮮側を背に、僕を含む各国の陸軍参謀総長たちにブリーフィングしているところだ。後ろの石碑には、韓国、アメリカ。そして、イギリスやオーストラリアなどの国旗が見える。その最上位にあるのは国連旗。これが、いわゆる「朝鮮国連軍」である。

朝鮮国連軍は、現代において安保理が国連憲章第 7 章に基づいて発動し、統括する PKO のような「国連軍」ではなく、アメリカ軍司令官の指揮下で活動する多国籍軍である。1950 年 6 月、朝鮮戦争が勃発した際、ソ連が欠席しアメリカが主導した国連安保理において北朝鮮に対する非難決議がなされ、その後、多国籍軍の創設が決議された。今日では絶対に考えられない、拒否権のある常任理事国が欠席した安保理決議によって生まれたのが朝鮮国連軍である。

その後、現在の北緯 38 度線を越えて進撃した朝鮮国連軍と韓国軍が、一時中国との国境にまで達するも、中国の大規模な介入で押し戻され、北緯 38 度線付近で膠着状態になる。そして、1953 年 7 月、板門店で朝鮮国連軍と北朝鮮、そして中国の間で休戦。今日に至る。つまり、国連軍が常任理事国と敵対する構図であり、これも今日では考えられない。それ以来、この“国連軍”に関する“安保理”決議は一つもなく、現在に至る。

共同警備地区の青い建物の韓国側には、“United Nations Command Military Armistice Commission”の表記がある。朝鮮戦争は現在も「休戦状態」であるから、朝鮮国連軍は実動している。在韓米軍司令官が朝鮮国連軍司令官を兼務している。現在、果たしてこ

の国連軍には、「国連軍」としての正当性が、あるのか？

1997年に当時のブトロス・ガリ国連事務総長が北朝鮮外務相にあてた親書に、その存在の矛盾が現れている。(この書簡は現在も国連のホームページに収録されている)

「朝鮮国連軍は、安保理の権限が及ぶ国連の下部組織として発動されたものではなく、それがアメリカ合衆国の責任の下に置かれることを条件に、単にその創設を奨励しただけのものである。よって、朝鮮国連軍の解消は、安保理を含む国連のいかなる組織の責任ではなく、すべてはアメリカ合衆国の一存で行われるべきである。」

これは、現在の国連から、ある意味、匙(さじ)を投げられている前世紀の“遺物”(ゾンビ)と考えるべきだと思う。つまり、「国連が解消できない国連軍」である。

なぜ、アメリカはこれの維持にこだわるのか。唯一考えうるのは「北朝鮮と中国に対峙するのは、アメリカではなく“国連”である」という一つの印象操作。これが、まずアメリカ国内政治において、重要な意味を持つのだと考えられる。そして、NATOまでもが中国に対する強行路線を表明する現在、このゾンビの外交的価値は、今まで以上に高まっていくのであろうと思う。

一方で、この「国連が解消できない国連軍」と世界で唯一、地位協定を結ぶ、おめでたい国がある。日本だ。日本政府は、朝鮮国連軍に参加する12カ国(アメリカ、オーストラリア、英国、カナダ、フランス、イタリア、トルコ、ニュージーランド、フィリピン、タイ、南アフリカ)と「朝鮮国連軍地位協定」を締結しており、現在も有効である。朝鮮国連軍の後方司令部が横田基地に置かれ、7つの在日米軍基地が朝鮮国連軍の基地に指定されている。これらの基地には、日米の国旗とともにブルーの国連旗が立てられている。

特記すべきは、私が出席したPACC太平洋陸軍参謀長会議において、「今日の朝鮮半島有事。在韓米陸軍が動員されるそれは、朝鮮国連軍としての行動となる。」これが議論の前提となっていたことだ。アメリカ陸軍太平洋参謀総長との私の会話の中でも、それは確認された。つまり、朝鮮有事の際、その開戦の決定において、アメリカは国連軍として行動しなければならない。そのためには、すべての参加国の協議と同意が必要となるということだ。

日本はその協議の中に入っているか？ 否。前掲の写真の朝鮮国連軍の石碑にも、日本の国旗は入っていない。しかし、彼らが開戦を決定すれば、朝鮮国連軍地位協定によって、日本は“自動的”に後方支援基地になる。つまり国際法上の交戦国になる。さらに、この朝鮮国連軍地位協定は、日米地位協定(日米合同委員会)と密接に連動している。日本国内で喧伝される「アメリカの戦争に巻き込まれる」というような生易しい話ではない。

私は、『主権なき平和国家』(集英社)で、アメリカが締結している120以上ある地位協定を国際比較し、日本と韓国だけに存在する異常性を暴いた。現在、アメリカ軍が駐留する他のすべての国の地位協定は、互惠性(法的対等性)、つまり「(アメリカ軍の)自由なき駐留」が国際標準であるが、日韓だけは例外である。その意味で、日本と韓国は、「従属二兄弟」と呼べるかもしれない。しかし、韓国は「平和時の指揮権」をアメリカから取り戻しているのに、その問題意識さえ政府にない日本は、世界で唯一の、極めて異常な従属国家と言える。

ウクライナ化を避けるために

「ウクライナ化」。緩衝国家が戦場となってしまう状態をこう呼ぼう。ここ北東アジアにおいてはどうか？

中国の急速な軍事力の成長に伴い、アメリカは「軍事均衡線」の後退、つまりグアム方向への南下を長年にわたって段階的に進めており、これはトランプ政権の時に加速した。つまり、いわゆる朝鮮有事においては、アメリカは、特に陸上戦において米兵を犠牲にしない戦略を基本にするであろう。アメリカのこの性癖はウクライナ戦争で実証されている。

だからこそ、アメリカの開戦決定への従属で、日韓のわれわれが血を流すことは、なん

としても回避しなくてはならない。どこから手をつけるか？

まず、「ゾンビの解消」から、だ。しかし、「国連が解消できない国連軍」をどう解消するのか？

昨年暮、あるアメリカのシンクタンクに招かれた際、アメリカ人研究者、そして学生に講演する機会があった。そのときに感じたことだが、韓国に駐留するアメリカ軍が国連軍であるという認識が、実はアメリカ人にもないのだ。そして、前述の前国連事務総長の書簡から醸し出されるその存在の矛盾に対して、強い共感を示してくれた。そのゾンビと地位協定を結ぶ日本への同情も、だ。なんで日本人は文句を言わないのか、という質問には苦笑するしかなかったが。

最後に申し上げる。まず日韓、そしてアメリカの研究者、そして市民社会が、それぞれの政府を動かすべく協働することから始めよう。そして、その輪を他の朝鮮国連軍の加盟国に広げてゆく。それしかない。

トピックス

〇嘘だらけの「北朝鮮軍ロシア派兵説」の根拠/韓国のウェブサイトが暴露

韓国・自主時報 2024年11月14日

北朝鮮軍がロシアに派兵されているという報道は、確認できない部分が依然として多く、前後が矛盾しているか、事実と違う部分がたくさん見出せる。

一致しない参戦の時期

親ウクライナのリトアニア非営利団体「ブルーイエロー」は10月28日、「ウクライナ軍と北朝鮮軍の最初の肉眼接触は10月25日、クルスク州で起きた」「北朝鮮軍は一人を除いて全部死亡した」と発表した。そして捕獲したと称する北朝鮮の国旗を広げるウクライナ軍兵士の写真を公開した。

だが、ゼレンスキー大統領は10月30日、韓国KBSとのインタビューで「ウクライナ軍と北朝鮮軍がはじめての交戦をしたとの報道は事実でない」明かした。

パトリック・ライダー米務省スポークスマンは11月4日、「北朝鮮軍の戦闘参加関連報道の内容が正しいと確認することはできない」と述べた。

しかし、ゼレンスキー大統領は11月5日、ロシアに派遣された北朝鮮軍とウクライナ軍が最初の交戦をしたと発表した。『ニューヨーク・タイムズ』も米高位当局者の言葉を引用して「情報を確認した」と報道した。

ところが韓国はこの頃、まだ北朝鮮軍の戦闘参加を否認していた。北朝鮮軍40人がウクライナ戦争で死んだという報道について11月5日、韓国情報当局者は「戦闘に参加もしていないのにどうして死亡者が出るのか」と述べた。

マルク・ルーテ NATO 事務総長は6日の夜、尹錫悦大統領に電話をかけ、「近いうちに北朝鮮軍が本格的にウクライナ戦争に参戦する可能性が高い」と告げた。

北朝鮮軍の参戦を報道していた『ニューヨーク・タイムズ』が11月10日、米国とウクライナの政府当局者の言葉を引用して、ロシアがウクライナ軍に占領された地域の奪還を目指して北朝鮮軍をふくむ5万人の兵力を集結したと報じた。つまり、北朝鮮軍はどこかに集結しているが、まだ戦闘に参加していないと、今度は報じたのである。

このように北朝鮮軍の戦闘参加について、情報が一致していない。

韓国情報当局者たちは「ウクライナ政府の次元で偽情報を造るから（北朝鮮軍に関するニュースは）公式発表するまで信じるな」とメディアに注意するほどであった。

北朝鮮捕虜と北朝鮮軍関連の“証拠”

親ウクライナのウェブサイト「エクシルノバ+」は10月17日、「逮捕された北朝鮮兵の映像」として一人の東洋人のように見える捕虜の姿を公開した。ところがこの捕虜はウクライナ語をしゃべり、部隊標識や名前など、いかなる情報も確認されず、とりわけ北朝鮮と関連する話は一つもしなかった。

ウクライナのメディアは10月18日、一斉にロシア軍が北朝鮮軍に装備を支給する有様と、ロシアでの訓練の映像を公開した。出所はウクライナ文化・情報政策部戦略・疎通情報保安センターが写した映像であり、ロシア沿海州セルゲイエフスキー訓練場で写したものであることが判明した。画像の質がきわめて悪く、人の顔がよく分からないので、それが北朝鮮軍なのかどうか確認できない。おまけに映像の音もよく聞き取れず、韓国メディアは「北朝鮮なまりが聞こえる」と言うが、実際に聞いてみると何を言っているのか、ほとんど聞き取れない。

ちょうど9月25~26日に同じセルゲエフスキー訓練場でラオス軍人たちがロシア軍人たちと連合訓練を実施した。だから、映像の中の軍人たちはラオス人ではないのかという主張も出た。

米CNNが、ロシアが北朝鮮の軍人たちに軍服、帽子を支給するため、身長や頭の鉢回りの長さを問うアンケート用紙を、ウクライナ情報機関から入手したとして報じた。そこに書かれたハングルの綴りは、北朝鮮式でなく韓国式であるのが不思議だ。

韓国国家情報院(国情院)は10月20日、ロシアの軍事基地に集まった北朝鮮軍という衛星写真を公開した。上からとった写真なので、人間が集まっているのが分かるだけで顔も、旗や標識も見えず、北朝鮮軍と言うには無理がある。

自由アジア放送(RFA)は10月24日、ウェブサイトに「(ロシアに派遣された)北朝鮮軍が訓練中に使用する装備」だとして2枚の写真を公開した。軍服には、ロシアと北朝鮮の国旗がえがかれ、「金日成」とハングルで記されたプレートが縫い付けられている。

同放送は李日宇「自主国防ネットワーク」事務局長の言葉を引用して、金日成の名前が書かれているのが不自然だと指摘した。一緒に写っている小銃は軍用銃でなく、大人の趣味として行われる「戦争ごっこ」用のレプリカではないかと推理した。また軍服には指導者バッジもついているが、バッジの上辺と下辺に緑の線が入っている。北朝鮮にはこんなバッジは無い。

また他の親ウクライナ・ウェブサイトは10月28日に、帽子とフードを被って顔の見えない3人の男が壁に立てかけた金日成主席と金正日委員長の写真を見ながら座っている写真を公開した。ところが、写真の並べ方が北朝鮮でのそれと違って金正日委員長が先になり、金日成主席がその次という順序になっている。

11月2日には「最初の北朝鮮軍捕虜」と称する男が寝ており、そのそばで「朝鮮民主主義人民共和国軍人身分証」をもつ人の指先が映っている。元人民軍将校で脱北者の洪氏は、朝鮮人民軍では兵と下士官には「軍人証」が発給され、軍官には「身分証」が発給される。「軍人身分証」なるものは存在しないという。また戦時には「軍人証」が回収され、「軍人票」のみ支給されると述べた。

同日から、「ロシア軍服を着た北朝鮮軍」という動画が流布し始めた。ところが映像でしゃべるのは中国語であった。軍服から見て中国人傭兵とみられる。

「北朝鮮軍がくれた犬肉缶詰を何の肉かも知らずに食べたロシア軍」という内容の動画が11月1日に公開された。映し出された缶詰には「黄犬肉」「朝鮮民主主義人民共和国国防省」「朝鮮民主主義人民共和国軍隊専用特殊」「製造情報」「品質管理」などと書かれている。だが北朝鮮では犬肉を「개고기(けごぎ)」と言わず、「단고기(だんごぎ)」という。

ふつう生産工場名は記すが、国防省の名を缶詰に記すのは異例である。偽物とみてよい。

脱北者団体「NK 知識人連帯」の金興光代表は「犬肉缶詰など見たこともない。缶詰の表記に朝鮮民主主義人民共和国とわざわざ書くのは、北朝鮮を印象づけるためであろう」とねつ造された缶詰に違いないと述べた。

11月11日には、ある兵士が「朝鮮労働党党员証」と「朝鮮民主主義人民共和国旅券」と記されたものをもって撮られた写真が公開された。写真の中の党员証には金日成主席の写真のみ印刷され、捺印は「朝鮮人民軍政治部」となっている。李海栄・韓神大学教授は「偽物だ。2013年から党员証には金日成、金正日二人の写真をのせている。朝鮮人民軍政治部は存在しない。存在しているのは朝鮮人民軍総政治局だ」。同教授は「ウクライナ発の全ての証拠資料はみな偽物とみるのが正しい」と言った。

ちなみに写真に写っていた党员証の発行日は2019年となっている。

「北朝鮮軍のロシア派兵説」に偽情報多し

北朝鮮派兵説関連の偽ニュースがあまりにひどいので、米欧日の中からも自重を求める声が上がっている。

ウクライナの「オボズレビジョン」は、フォトシャプで粗雑にねつ造されたロシアの軍服を着た「北朝鮮軍の犠牲者第1号」の写真が、有名人たちの手によって世界中にばらまかれている。「このような過度の偽情報はウクライナの助けにならず、かえって有害である。」と述べた。

趙韓範・統一研究院碩座研究委員は11月4日、SNSなどに公開された情報にたいして「みなでっち上げだ」と一蹴した。

趙研究委員は「ウクライナ政府は人民軍捕虜を捕らえるのが念願であろう。そんな捕虜をとらえたなら国際的に北朝鮮軍の派兵を主張する証拠となる。彼の所属、名前がみな明らかになるだろうから、それをなぜ政府が公開せず、民間団体がやるのだ」と指摘した。北朝鮮政府も派兵を公開せず、北朝鮮軍もロシアの軍服を着ている状況で、北朝鮮の旗を掲げるはずがないだろう。そういう情報を言いふらす側はウクライナ政府の心理戦部隊か、政府の支援を受けているか、二つのうちどれかに違いない。

安賛一・世界北朝鮮研究センター所長は世界日報のインタビューで「ウクライナの偽情報、謀略宣伝」と批判した。

安所長は「北朝鮮旗を出して、国際社会にたいし北朝鮮派兵を既成事実化し、そうすることでNATOが派兵してくれるかもしれないと思っているようだ。私は北朝鮮旗を出してきたのを見て、これは北朝鮮の参戦を印象づけようとする虚偽宣伝だと思った」と語った。金東燁・北朝鮮大学院大学教授は「誰が見ても偽情報なのは明らかで、心理戦とも言い難い」と述べた。

結局、「北朝鮮軍ロシア派兵説」は、ウクライナの敗因が北朝鮮軍のせいであるかのように言い訳するとともに、韓国と西側の対ウクライナ武器支援と派兵を引き出そうとする手段に思える。

○「なぜ朝鮮学校差別が生まれるのか？」／朝鮮学校を支援する全国弁護士フォーラム 2024in 広島

朝鮮新報 2024年11月15日

朝鮮学校を支援する全国弁護士フォーラム2024in 広島「なぜ朝鮮学校差別が生まれるのか？～差別の根っこから考える～」が9日、広島初中高で行われた。

総聯広島県本部の呂世珍委員長、広島初中高の朴志峻校長をはじめとする同胞ら、足立修一弁護士（広島無償化弁護団長）をはじめとする日本各地の弁護士や日本市民ら総勢250人（オンライン参加者40人を含む）が参加した。

全国弁護士フォーラムの開催は、東京(22年)、愛知(23年)に続き3回目。

13年1月以降、5カ所で行われた高校無償化裁判に携わった弁護士らは、裁判の過程で各地の弁護団を中心に形成されたネットワークを発展させ、朝鮮学校に通う子どもたちの権利を守り支えるべく活動してきた。とりわけ、弁護士を中心とした法律家が広く参集し、考え、議論する場が必要だと考え、呼びかけ人となり、年に一度のフォーラムを実現するに至った。

足立修一弁護士は開会宣言で「無償化裁判を通じて、日本の朝鮮半島に対する植民地支配がなかったことにされ、ひいては正当化されてしまっている日本社会の現状が浮き彫りになった。この状況をなんとか変えていかなければと、朝鮮学校差別の根源を今回のテーマにした。朝鮮学校差別をどのようになくし、私たちがどのように活動すべきかを考えていきたい」と述べた。

フォーラムは2部で構成された。

第1部では、同校高級部生徒たちのアピールに続き、鳥取大学准教授の呉永鎬さんが「朝鮮学校の歴史と存在意義～植民地主義から考える～」と題して、映画監督で作家の森達也さんが「差別の根っこはどこにある」と題してそれぞれ講演した。

第2部では、「なぜ朝鮮学校差別が生まれるのか」をテーマにパネルディスカッションが行われた。呉永鎬さん、森達也さん、核政策を知りたい広島若者有権者の会(カクワカ広島)代表の田中美穂さん、広島初中高の金令姫教務部長が登壇し、平田かおり弁護士(広島無償化弁護団事務局長)がコーディネーターを務めた。

その後、各地の弁護士らが活動報告を行った。

排外主義者らによる京都第1初級(当時)襲撃事件(09年)の弁護団事務局長として活動し、その後も在日同胞らの差別是正のため闘ってきた冨増四季弁護士は、「ここ広島で朝鮮学校支援を考えるのはすごく大事なことだと思っている。朝鮮学校と関わりながら、在日朝鮮人の方々から学ぶことが平和に直結していると知った」と述べたうえで、「今、世界では戦争や紛争が絶えず起きており、ジェノサイド、ヘイトクライム・ヘイトスピーチ対策を考える中で、本の中で勉強してきたことが、現実の世界で起きてしまっている。自分の無力さを痛感する中、広島という地でシンポに参加でき、考えるべきことが分かってきた」と話した。

参加者たちは朝鮮学校の置かれている差別的な状況を変え、子どもたちの学習権を保障していく決意を新たにした。

次回のフォーラムは大阪で開催される。

〇子どもたちが平等に学べる社会を／第24回日朝教育シンポジウム 「모아-more-」

朝鮮新報 2024年11月08日

第24回日朝教育シンポジウム「모아-more-」が3日、北海道初中高で行われた。在日日本朝鮮人教職員同盟(教職同)、日本教職員組合(日教組)、日本朝鮮学術教育交流協会、現地実行委員会が共催し、約200人の教育関係者が集った。

1999年に始まったシンポは2007年に初めて朝鮮学校で開催され、13年以降は各地の朝鮮学校を回るかたちで開催されてきた。北海道初中高でのシンポは、コロナ禍によって一度中止になった経緯がある。それを乗り越えての「念願の開催」となった。

開会行事では、まず主催者のあいさつがあった。

教職同の尹太吉委員長(東京中高校長)は、北海道は先代たちが負の歴史に向き合い友好の志をもって親善の礎を築いてきた地域だと言及した。また、東京では21年に施行された「東京都子ども基本条例」の内容と朝鮮学校への補助金が凍結されるという矛盾した

現状があるとし、現在それに声をあげ、都議会勉強会などの運動が市民らによって繰り広げられていると話した。

尹委員長はシンポをきっかけに、みなが力を合わせて子どもたちが差別なく平等に学べる社会の実現を目指していこうと呼びかけた。

日本朝鮮学術教育交流協会の藤野正和会長（東京第 5 初中支援団体「第五のなかま会」代表）は、シンポの歩みについて言及しながら「高校無償化裁判が残念な結果に終わったが、この結果も日本社会の責任だ。引き続き、地域での小さな試みを続けていくしかない」とし、「北海道における、在日朝鮮人社会の成り立ちと民族教育の在り方を学び、自身の地域で行っている支援活動の参考にしていきたい」と述べた。

つづいてシンポの基調提案が読み上げられた。

基調提案は、朝鮮学校が公的支援から排除され続け、その根底には朝鮮への差別意識があると指摘し、政府の敵視政策が続く中でも、ヘイトスピーチ禁止条例（川崎市）が施行され、各地で条例制定を求める動きや朝鮮学校を支援する市民レベルの輪が広がっていることに言及。シンポが民族教育の発展と日本における多文化共生社会の実現に向けた展望を切り開くことに資するよう提案した。

その後、現地報告を北海道初中高の朴大宇校長が行った。

朴校長は、北海道初中高は植民地時代、強制連行された多くの同胞が犠牲となった「怨恨の地」と呼ばれる北海道唯一の朝鮮学校だとし、その沿革史と現在の教育目標、取り組みについて紹介。そしてオモニ会・アボジ会や、「支える会」をはじめとする日本の市民らによる支援について詳細に言及しながら、「同校の歴史は、1 世が朝鮮人としての尊厳と誇りを取り戻すために建て、2 世 3 世が守り発展させてきた誇りに満ちた歴史であり、日本人の市民らの支援なくしては歩むことができない友情の歴史でもあった」と語った。

そして朴校長は、同校が掲げているテーマ「모아-more-」には、力と情熱を集めて民族教育をさらに発展させようという思いが込められているとし、学校のブランディングなど、コミュニティの強みを活かして民族教育のさらなる進化を目指していくと報告した。

開会行事の最後に児童・生徒たちの歓迎公演があり、全体会へと移った。

全体会では、北海道朝鮮学校を支える会の松倉由美子事務局長、在日本朝鮮札幌地域商工会の李紅培理事長、一乗寺住職の殿平善彦さんが記念講演をし、パネル討論には朝鮮大学の李英哲広報室長、同校オモニ会の李慧娘会長、北海道教育大学の本庄十喜准教授が登壇した。

閉会行事では、日本朝鮮学術教育交流協会の嶋田和彦事務局長が総括としての発言を行い、集会アピール案が採択された。

アピールでは 各地の「高校無償化」裁判闘争を学び、実現に向けて粘り強く取り組むこと 幼保無償化の実現を目指し、運動の輪を広げること 各地の朝鮮学校との交流、朝鮮学校を支援する会や朝鮮学園を支援する全国ネットワークなどの運動と連携し、様々な活動に積極的に取り組むこと 国連人種差別撤廃委員会勧告などの国連人権勧告を実現させるための運動に幅広い団体と取り組むこと 自治体の補助金減額・凍結・廃止の動きに反対し、確保・拡充に向けて取り組むこと 多文化・多民族が共生できる平和教育の重要性を参加者全員で再確認した。

最後に、現地実行委員会の山谷一夫委員長が閉会のあいさつをした。山谷委員長は「北海道における強制連行、差別の歴史に加え、民間レベルでの交流の取り組みも学べた」とし、「同校で学ぶ児童・生徒たちの姿を通して『共育』の重要性を再確認した」と話した。

シンポに先立って同校では授業参観と第 29 回日朝友好促進交換授業会も同時開催され、前日にはレセプションが行われた。

○宣言の精神に立ち返り、関係改善へ／平壤宣言 22周年に際し、シンポ

朝鮮新報 2024年10月16日

朝・日平壤宣言 22周年とストックホルム合意 10周年を記念するシンポジウム（主催＝フォーラム平和・人権・環境、協賛＝東アジア市民連帯）が 12日、東京・お茶の水の連合会館で行われ、日本の市民団体、各界各層の日本人、関東地方の総連活動家、同胞、報道各社など約 120人が参加した。また来賓として総連中央の徐忠彦副議長兼国際局長が参加した。

2002年9月、朝・日首脳が署名した平壤宣言では国交正常化の早期実現をめざすことが確認され、14年5月にスウェーデン・ストックホルムで開催された朝・日政府間協議における合意（ストックホルム合意）では平壤宣言に則って関係改善に取り組むことを約束した。にもかかわらず、朝・日関係は依然として膠着状態が続いている。

このような中、日本の市民団体が主催したシンポでは朝・日のジャーナリストが登壇し、平壤宣言の精神と合意内容を改めて確認しながら 20余年の朝・日関係を振り返り、関係改善への糸口を探った。

シンポではまず、主催者を代表して平和フォーラム共同代表の染裕之さんが挨拶した。

染さんは、石破茂新首相が米シンクタンク・ハドソン研究所に寄稿した論文や、外交デビューとなった東アジアサミットで中国・ロシアを念頭に強硬姿勢を示したことに言及。「日米同盟強化で東アジアの緊張を高めることが日本のすべきことなのか」と指弾し、「平壤宣言に基づいた日朝国交正常化に向けて積極的な責任を果たすことが日本のすべきことだ。声を上げなければ、市民の憤りは届かない。声を上げ続けることが大切だ」と参加者に呼びかけた。

続いて、鳩山由紀夫元首相のメッセージが読み上げられた。日朝関係について首相経験者として朝鮮との交渉が進展を見ないことへの「責任の一端を感じている」とし、「相手が耳を貸すための姿勢と話し合いの舞台をどう作るかという根本が肝要であって、他国の威を借りた力業や圧力だけでは解決し得ないという原点に立ち返るべき」と述べた。

来賓のあいさつに立った徐忠彦副議長は、朝・日首脳による歴史的な平壤宣言の前史として、90年9月の金丸訪朝団をはじめ朝・日間で粘り強く取り組まれてきた議員外交に言及、「しかし平壤宣言発表以降、日本政府によって議員外交は二元外交だと規制された。議員外交や民間交流の活発化は、関係改善に向けた世論づくりと政府間交渉をバックアップする重要な段階の一つになる」と述べた。徐副議長はまた、「平壤宣言発表後、日本では拉致問題を政治的に利用し、発表から 22年経った今も、その基本理念や内容について正確な理解がほとんどなされていない」としたうえで、「日本政府による度重なる約束違反と合意不履行を受けても朝鮮側は宣言を完全には破棄していない。石破総理が所信表明演説で平壤宣言の原点に立ち返ると表明したが、今後の動向を注視したい」と語った。

シンポジウムでは、本紙の金志永編集局長と『インサイダー』編集長で『ザ・ジャーナル』主幹の高野孟さんがそれぞれ講演し、ディスカッションを行った。

閉会に先立ち、日本政府が、朝鮮との国交正常化交渉を早期に再開し、日本社会の植民地主義を払拭するとともに南北朝鮮との和解と課題の解決を図り、新しい東北アジアの進むべき道を切り開くべきとするアピールが採択された。

閉会のあいさつに立った東京・平壤「虹の架け橋」の江口済三郎代表は、日朝友好団体による全国ネットワーク立ち上げの準備を進めていることに言及。「全国で活動している日朝友好団体の個々の力を共有し、大きな波を起こせないかと考えている。各地域でがんばる人たちを応援し、全国が一つになって活動する日朝友好活動をつくっていききたい」と、幅広い賛同、参加を呼び掛けながらシンポを締めくくった。

知人を通じてシンポジウムを知ったという 40代会社員の木村さんは、「政権が交代した

ことによって日朝関係が好転するかどうかに関心があって参加した。過去の日朝関係の経緯について日本のマスコミが改めて確認し、報じるべきだと感じた。新政権で日朝関係が改善することを期待したい」と感想を話した。

当日のシンポジウム動画の URL はこちら

[http://www.peace-forum.com/houkoku/%e5%8b%95%e7%94%bb%e5%85%ac%e9%96%8b%e3%81%ae%e3%81%94%e6%a1%88%e5%86%85-2.html](http://www.peace-forum.com/houkoku/%e5%8b%95%e7%94%bb%e5%85%ac%e9%96%8b%e3%81%a%e3%81%94%e6%a1%88%e5%86%85-2.html)

○「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」結成へ/結成と参加の呼びかけ文

2024年10月16日

「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」(略称：日朝ネット)の設立準備が進んでいる。当組織は、各県で活躍する朝鮮との友好組織を緩やかにつなぎ、日本と朝鮮のあるべき将来を見据えた友好連帯活動を全国規模で積極的に推進することを目的として来年の2月8日に東京で結成総会が行われる。

呼びかけ人は、江口済三郎(東京・平壤「虹の架け橋」代表) 保坂正仁(日朝友好促進東京都議会議員連絡会 共同代表) 藤本泰成(フォーラム平和・人権・環境 顧問) 水谷研次(朝鮮と連帯するアジア地域委員会 事務局長) 藤野正和(日本朝鮮学術教育交流協会 代表) 井上歳郎(北海道日・朝連帯道民会議 会長) 廣瀬理夫(日朝友好千葉県の会 共同代表) 大日方有司(日朝長野県民会議 会長代行) 長崎由美子(日朝国交正常化の早期実現を求める市民連帯・大阪 共同代表) 中村元気(福岡県日朝友好協会 共同代表)、並び順は順不同。

当組織結成と参加の呼びかけ文を掲載する。(以下全文)

2002年9月17日に日朝平壤宣言が発表されてから22年を迎えますが、日朝首脳が署名した合意は履行されないまま、「近くて遠い国」朝鮮との距離はさらに遠のいています。日朝国交正常化が双方の利益であることを確認した平壤宣言では、「日本の過去清算」を両国関係の基本問題として決めました。日本の首相が署名した外交文書には、朝鮮を植民地支配したことに対する「痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」が明文化されています。

1910年から35年間に及ぶ日本による朝鮮半島の植民地支配は、天皇崇拜、日本式神社参拝、宮城遙拝などの皇民化政策が推進され、国語としての日本語の強要、日本名を名乗らせる創氏改名、土地調査事業としての農地収奪など徹底した人権侵害が行われ、侵略戦争の行き詰まりの中で、朝鮮民族への志願兵制度、徴兵制度を導入、徴用令と称しての強制連行・強制労働、また日本軍慰安婦への強要なども強いられました。

あたかも二国間の条約と偽った「韓国併合条約」による植民地支配に憤る朝鮮民族は、支配当初に「反日義兵闘争」を朝鮮全土で展開しましたが、日本軍によって徹底して弾圧されました。また日本侵略に抵抗した前皇帝コジョン(高宗)の死をきっかけに、1919年には日本の植民地からの独立をめざす「三・一独立運動」が全国に広がりました。数百万人が参加したと言われる運動に、日本政府は徹底した弾圧を行い、死者7000人、負傷者4万人、逮捕者は5万人に及んだと言われています。1923年の関東大震災時の朝鮮人虐殺には、「三・一独立運動」での日本政府による朝鮮支配の経験が大きく影響したと考えられています。

1945年8月15日、日本の敗戦によって朝鮮半島は日本の植民地支配から解放されますが、その後諸勢力の介入によって半島は南北に分断されます。朝鮮民族は、植民地政策によって日本で生活せざるを得ない在日朝鮮人を含めて、70年以上にわたる民族分断の歴史を過ごすことになりました。日本の侵略戦争と植民地支配は、朝鮮半島の歴史を大きくゆがめ、朝鮮民族に多大な辛苦を強要しました。私たちは、植民地支配の歴史を反省し朝鮮民

族と新しい関係を構築しなくてはなりません。しかし、関東大震災時の朝鮮人虐殺への日本政府の対応や群馬県知事による朝鮮人労働者追悼碑の破壊、東京都知事による朝鮮人虐殺追悼式への追悼文拒否、また朝鮮高校への就学支援金制度の不適用など、植民地主義の暴挙を認めることのない政治によって、植民地主義に基づく様々な暴挙が行われています。私たちは、このような日本政府や地方自治体の姿勢を改め、日本社会に根付く植民地主義を一掃しなくてはなりません。

朝鮮半島を南北に分断して行われた朝鮮戦争は、1953年に停戦協定が結ばれます。その後、戦争終結への話し合いが開始される事が協定には記されていましたが、米国の利害によって、70年を経過した今もなお、戦争終結・平和協定締結には至っていません。米軍は、東アジアにおける軍事的プレゼンスを確保するために、朝鮮半島の和平を望まず韓国と日本への駐留を継続しています。米国のこのような姿勢および米国との軍事関係の強化を進める韓国によって、朝鮮は2018年の南北首脳会談や米朝首脳会談に臨んだ外交政策の変更を余儀なくされ、中国とロシアとの関係強化へと進みました。2003年には6カ国協議に臨んだ各国は、現在米韓日と中朝露に分かれて対立する状況となっています。

東北アジアの平和と安定のためには、日本と朝鮮の相互信頼関係を醸成することが喫緊の課題となっています。私たちは、これまで日朝連帯を掲げ、日本と朝鮮民族の交流・連帯にとりくみ、日朝国交正常化、在日朝鮮人への差別撤廃、植民地主義の払拭など様々なとりくみを行ってきました。しかし、米朝及び朝鮮半島の南北対立、日米韓の軍事協力強化を受けて、そのとりくみはきわめて困難なものとなっています。これまで日朝の交流・連帯、朝鮮半島の平和にとりくんできた全ての組織の連携を再び強化することが求められています。

特に、朝鮮半島を植民地とし、戦後の民族分断に大きな責任を持つ日本の市民社会は、自らの平和と安定のために、そして自らの権利確立のためにも、在日朝鮮人同胞と手を結び、朝鮮との相互理解と人的交流を基本に、信頼と協力の関係を構築しなくてはなりません。「日本社会における差別を許さず、間違った施策を正し、朝・日友好の市民連帯を広げて、朝鮮敵視の世論と政策を変えていくこと」は、日本と朝鮮半島、東アジアの平和につながる私たちが考えます。全国の仲間が、現在の情勢に対する共通した理解のもと、日朝の交流強化と国交正常化、差別撤廃、植民地主義の払拭に向けてとりくみを力強く推し進めるために、以下に記載するような全国運動団体の幅広い結集を呼びかけます。

問合せ先：フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
Tel03-5289-8222 Fax03-5289-8223
E-mail : office@peace-forum.top
担当 名和清朱 金泰崇

★朝鮮半島日誌(9月19日～12月3日)

2024.09/19

・共和国創建 76 周年に際して、ロシア平和・統一党、ロシア共産党のアムール州支部委員会、ティンダ市チュチェ思想研究協会をはじめとする政党、団体、機関で6日から9日までに慶祝集会、業績討論会など開催。

09/20

・シム・ミン国際問題評論家が「米国と西側は軽率な醜態が招く破局的結果について熟考する方がよからう」と題する文を掲載。

・朝鮮の崔善姫外相はロシア北西部サンクトペテルブルクで開催された「ユーラシア女性フォーラム」に招待され演説。

09/21

- ・最高人民会議常任委常務会議が開催。
- ・朝鮮大学校卒業学年の学生祖国訪問団が帰国。
- ・朴祥吉副相を団長とする外務省代表団が、ベトナム、ラオス、タイ、インドネシアを歴訪して帰国。

・金徳訓内閣総理、アルメニア共和国の国慶節に際してニコル・パシニャン首相に祝電。

09/22

- ・金正恩総書記が、習近平国家主席に答電。
- ・アルジェリアのアブデルマジド・テブン大統領が共和国創建 76 周年に際して同国駐在朝鮮大使館に花籠と祝電。
- ・崔善姫外相が、18日から20日までロシアのサンクトペテルブルクで行われた第4回ユーラシア女性フォーラムと第1回BRICS女性フォーラムに参加。
- ・コロンビアで行われた国際サッカー連盟(FIFA)2024年U 20女子ワールドカップの決勝戦で朝鮮が日本を下して1位。

09/23

- ・崔善姫外相と一行、ロシアで行われた第4回ユーラシア女性フォーラムと第1回BRICS女性フォーラムに参加して帰国。

09/24

- ・金正恩総書記が、100歳の誕生日を迎えた慈江道江界市ウブソン洞第21居住人民班在住のキム・スジョンさんに祝い膳。
- ・第18回全国機械設計祭典が開幕(～30日)。「国家産業発展の牽引力」のテーマで平壤の科学技術殿堂で開幕式
- ・ケオ・マッカポン駐朝ラオス新任大使、平壤の万寿台議事堂に朝鮮労働党中央委の金成男国際部長を表敬訪問。
- ・金与正党副部長が「釜山港に現れた異常物体:米国の戦略資産は朝鮮半島地域で自分の安息所を見いだすことができないだろう」と題する談話を発表。

09/25

- ・中央植物園(平壤)で、全国植物展示会「朝鮮の植物 2024」が開幕。

09/26

- ・ポルトガルで行われた第29回国際体操連盟(FIG)世界アクロバット体操選手権大会で朝鮮のリ・ヒョソン、ロ・ヘソンの両選手がミックス2人造形均衡運動と配合運動で3位。
- ・崔善姫外相、スウェーデン王国の外相に任命されたマリア・マルメルステーン氏に祝電。

09/27

- ・金正恩総書記が、100歳の誕生日を迎えた平安南道殷山郡ソンサン労働者区第72居住人民班在住のリ・ソンニョさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、平安北道東倉郡龍頭農場の農業勤労者が、近代的な文化住宅に入居した、と報道。
- ・崔善姫外相、トルクメニスタンの国慶節に際してラシド・メレドフ外相に祝電。

09/28

- ・U 20女子W杯で優勝した朝鮮代表選手たちを平壤市民が熱烈に歓迎。

・09/29

- ・金正恩総書記、7月に洪水に見舞われた平安北道の被災地の復旧事業を現地で指導。
- ・共和国創建76周年に際して、金徳訓内閣総理にキューバ閣僚評議会首相、ラオス首相、ベトナム首相、シリア首相、ネパール首相、モンゴル首相、カンボジア首相、パレスチナ首相、カタル首相兼外相、アルメニア首相、ブルガリア首相、セルビア首相、アルジェリア首相から祝電が寄せられた。
- ・共和国創建76周年に際して、崔善姫外相に中国外交部長、キューバ外相、ラオス副首相兼外相、レバノン外相、モンゴル外相、シリア外相、カンボジア副首相兼外相、パレスチナ外相、フィリピン外相、アゼルバイジャン外相、イラン外相、インドネシア外相、ベトナム外相、ブルガリア外相、ベラルーシ外相、チェコ外相、ポーランド外相、セルビア外相、チュニジア外務・移民・在外チュニジア人相、アルジェリア外務・在外自国民相、ベネズエラ外相から祝電が寄せられた。
- ・金與正副部長、「ウクライナに対する米国の追加軍事支援は世界的な核災難を呼び付ける起爆剤

になるであろう」と題する談話。

09/30

- ・金正恩総書記、党本部庁舎で国際サッカー連盟(FIFA)2024年U 20女子ワールドカップ競技大会で優勝した選手団を祝賀・激励。
- ・金星国連駐在常任代表、国連総会で一般演説。

10/01

- ・金正恩総書記が、習近平国家主席に祝電。
- ・朝鮮国防省のキム・ガンイル副相、「米国の無分別な軍事的虚勢と情勢激化策動は必ず自国本土の安保不安だけを増大させるであろう」と題する談話。
- ・朝鮮外務省のスポークスマンが「最近、レバノンに対するイスラエルの大規模の軍事攻撃とテロ行為によって多くの人命被害が出た」ことに関連して、朝鮮中央通信社記者の質問に返答。

10/02

- ・金正恩総書記、西部地区の朝鮮人民軍特殊作戦部隊の訓練基地を視察し、戦闘員の訓練実態を確認。
- ・金正恩総書記が80歳の誕生日を迎えたり・ジェリョン氏に祝い膳。

10/03

- ・内閣拡大総会が行われ、朝鮮労働党中央委第8期第9回・第10回総会の決定を貫徹するための第3四半期の活動状況を総括し、経済指導と管理を改善する上で提起される対策上の問題を討議。
- ・金與正党副部長、「野良犬の群れの『力自慢』か、植民地雇用軍の葬儀行列か＝大韓民国の『国軍の日』記念行事を見た所感について」と題する談話を発表。
- ・朝鮮の資金洗浄(マネーロンダリング)およびテロ資金支援防止のための国家調整委スポークスマン、談話。

10/04

- ・金正恩総書記に駐朝武官団が朝鮮労働党創立79周年に際して敬愛する花籠と祝賀書簡。
- ・平壤の万寿台の丘に立つ銅像に朝鮮労働党創立79周年に際して、駐朝国連常駐調整者事務所と国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、国連食糧農業機関(FAO)、世界食糧計画(WFP)、世界保健機関(WHO)代表部の名義による花籠が献じられた。
- ・朝鮮中央通信、黄海北道兎山郡陽寺農場に理想の村が再び建設された、と報道。
- ・金徳訓総理、シリア・アラブ共和国内閣の首相に任命されたムハンマド・ガジ・ザルラルリ氏に祝電。
- ・崔善姫外相、シリア・アラブ共和国の外相に任命されたバサム・サブバグ氏に祝電。

10/05

- ・「労働新聞」、「幹部たちが党の指導方法で大衆の精神力を発揮させよう」と題する社説。

10/06

- ・金正恩総書記が、平安北道の地方工業工場の建設場へ出向いて建設事業を指導した、と報道。
- ・金正恩総書記が、朝鮮人民軍中核兵種の現役指揮官就役を控えた呉振宇砲兵総合軍官学校第75期卒業生の砲実弾射撃訓練を現地で指導。
- ・金正恩総書記が、習近平国家主席に祝電。
- ・金正恩総書記に習近平国家主席から祝電。
- ・崔善姫外相、朝中外交関係樹立75周年に際して、王毅外交部長に祝電。
- ・王毅外交部長、朝中外交関係樹立75周年に際して、崔善姫外相に祝電。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、「米国の極端な二重論理、二重基準が育て上げた奇形児、NATOは一日も早く歴史のゴミ捨て場に押し込まれるべきだ」と題する声明

10/07

- ・金正恩総書記が、創立60周年迎える国防総合大学を祝賀訪問、演説。
- ・金正恩総書記、ロシア連邦ウラジーミル・V・プーチン大統領の誕生日に祝電。
- ・金正恩総書記に党の創立79周年に際してニカラグア共和国のホセ・ダニエル・オルテガ・サーベドラ大統領が祝電。
- ・金正恩総書記に党の創立79周年に際してシリア・アラブ共和国のバッシャール・アサド大統領

が祝電。

- ・金正恩総書記に全ロシア政党「統一ロシア」のドミトリー・メドベージェフ委員長が祝電。
- ・最高人民会議第 14 期第 11 回会議が平壤の万寿台議事堂で開催

10/08

- ・金正恩総書記に、党創立 79 周年に際してラオス人民革命党(L P R P)中央委員会トンルン・シスリット書記長が花籠。
- ・国防科学院、第 2 経済委傘下の国防工業企業所で生産された 240 ミリ誘導ロケット砲の検収試験の射撃。

10/09

- ・朝鮮労働党創立 79 周年に際して朝鮮労働党中央委員会に中国共産党中央委員会から花籠。
- ・朝鮮人民軍総参謀部、「わが共和国の主権行使領域と大韓民国の領土を徹底的に分離するための実際の軍事的措置を講じる」として、談話を発表。

10/10

- ・金正恩総書記が、朝鮮労働党中央幹部学校で党創立 79 周年慶祝公演を鑑賞。
- ・金正恩総書記が、朝鮮労働党創立 79 周年祝宴に出席。
- ・金正恩総書記に、パレスチナ解放機構執行委員会マハムード・アッバス議長が祝電。
- ・金正恩総書記に、ロシア共産党中央委員会の G・A・ジュガーノフ委員長が祝電。
- ・金日成広場で、党創立 79 周年慶祝青年学生の夜会。
- ・凱旋門広場で、党創立 79 周年慶祝女性同盟が舞踏会。
- ・日本チュチェ思想研究組織代表団が訪朝。

10/11

- ・金正恩総書記が、100 歳の誕生日を迎えた黄海北道松林市新両里第 4 1 居住人民班在住のキム・ボンナムさんと、両江道恵山市シンボ里第 3 2 居住人民班在住のシム・スンタンさんに祝い膳。
- ・朝鮮外務省、「主権死守、安全守護の引き金は躊躇することなく引かれるであろう」と題する声明。
- ・国際問題評論家の金明哲氏、「防衛費分担金協商に映った米韓同盟の現況」と題する文。
- ・駐朝ロシア大使、朝口外交関係樹立 76 周年に際して、大同江外交団会館で宴会。

10/12

- ・金正恩総書記が、咸鏡北道吉州郡営南労働者区第 104 居住人民班在住の百歳長寿者チュ・オクグムさんに祝い膳。
- ・金与正朝鮮労働党副部長が発談発表。

10/13

- ・朝鮮労働党中央委の金與正副部長、「無謀な挑戦の客気は大韓民国の悲惨な終焉を早めるであろう」と題する談話を発表。
- ・朝鮮国防省のスポークスマン、「自国民の生命を掛けた賭博は凄惨な壊滅につながるであろう」と題する談話を発表。
- ・朝鮮国防省のスポークスマン、「朝鮮人民軍総参謀部が国境線付近の各砲兵連合部隊と重要任務遂行部隊に射撃準備態勢を整えるよう指示をした」と発表。
- ・朝鮮外務省の対外政策室長、「米国が反共和国『人権』謀略騒動に狂奔するほど、対朝鮮政策の総破綻だけが浮き彫りになるであろう」と題する談話。
- ・今月 6 日～13 日までカザフスタンで卓球のアジア選手権女子シングルスで朝鮮のキム・グムヨンが金メダルを獲得。

10/14

- ・金正恩総書記、国防・安全分野に関する協議会を招集。
- ・朝鮮労働党の金与正副部長、談話を発表。
- ・朝鮮人権研究協会のスポークスマン、談話を発表。
- ・国際安保問題評論家であるキム・リョウォン、「日本の『再侵略』号は沈没を免れないであろう」と題する文で、日本の海上「自衛隊」の最新鋭潜水艦「長鯨」が進水したことについて非難。

10/15

- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。

10/15

- ・静岡チュチェ思想研究会の林容子副会長をはじめ代表団が帰国。

10/16

- ・金正恩総書記に習近平国家主席が答電。
- ・朝鮮労働党創立 79 周年に際して、ネパール、ラオス、ミャンマー、パキスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、スイス、オーストリア、ナイジェリア、メキシコで 2 日～ 9 日までに祝賀集会が開催。

10/17

- ・金正恩総書記、朝鮮人民軍第 2 軍団の指揮部を訪問。
- ・平安南道肅川郡ヨルトゥ三千農場が今年に最高収穫年度を再び突破した自負を抱いて決算分配の集会。

10/18

- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。
- ・朝鮮国防省スポークスマン、13 日に平壤市兄弟山区域西浦 1 洞 76 人民班地域で無人機の残骸が発見されたと発表。
- ・金正恩総書記、100 歳の誕生日を迎えた黄海南道龍淵郡烽台里第 18 居住人民班在住のり・スン工さんに祝い膳。

10/19

- ・崔善姬外相、「不法非道の対朝鮮制裁策動に加担した国は必ず代償を払うことになるであろう」と題する談話。

10/20

- ・金先敬外務次官、談話を発表。

10/21

- ・金正恩総書記が慈江道被害復旧建設現場を現地指導。

10/22

- ・金正恩総書記、ベトナム・ルオン・クオン国家主席に祝電。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話。

10/23

- ・金正恩総書記が戦略ミサイル基地を視察。

10/24

- ・平壤の万寿台議事堂で、最高人民会議常任委第 14 期第 33 回総会。

10/25

- ・金正恩総書記、中国人民志願軍朝鮮戦線参戦 74 周年に際して、友誼塔に花輪。
- ・朝鮮のキム・ジョンギョ外務次官(ロシア担当) 朝鮮兵士のロシア派兵説について、「もし現在、海外メディアが騒いでいるそのようなことがあるなら、それは国際法の規範に合致するであろう」と談話。
- ・朝鮮中央通信、「G 7 が世界的な『戦争請負グループ』にいち早く進化している」と批判。

10/26

- ・朝鮮外務省の対外政策室長、「米国は朝鮮半島の情勢を統制不能の状況へ進ませたことに対する全責任を負うことになるであろう」と題する談話を発表。

10/27

- ・朝鮮国防省のスポークスマン、「われわれの首都圏領域で発見された大韓民国発無人機の離陸地点と侵入経路、侵入目的を実証した主権侵害挑発事件の最終調査結果」を発表。

10/28

- ・朝鮮労働党中央委の金與正副部長、談話を発表。
- ・崔善姬外相と一行がロシアを公式訪問するため平壤を出発。

10/31

- ・金正恩朝鮮労働党総書記が、最新型大陸間弾道ミサイル(I C B M)「火星砲 19」型を現地で視察。

11/01

- ・金正恩総書記、シリア共和国のアサド大統領に答電。
- ・金正恩総書記、ラオス人民革命党中央委トンルン・シスリット書記長に答電。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、「敵対勢力の軍事的脅威を抑止し、地域で力のバランスを維持するための実践的努力を一層増大させていくであろう」と題する声明。
- ・崔善姫外相とロシアのラブロフ外相との戦略対話に関する公報文が発表。

11/04

- ・金正恩総書記、平安北道の被害復旧建設現場を再び現地指導。
- ・金正恩総書記が平安北道の被害復旧に動員された建設者に贈り物伝達集会。
- ・金與正副部長、談話を発表。
- ・プーチン大統領がロシアを訪問中の崔善姫外相、クレムリンで面会。

11/07

- ・朝鮮外相がロシア公式訪問を終えて帰国

11/08

- ・金正恩総書記、ラオス人民革命党中央委トンルン・シスリット書記長の生誕 79 周年に際して花籠。

11/09

- ・金正恩総書記が国土環境保護省の中央育苗場を現地指導した 10 周年記念報告会。
- ・崔善姫外相、カンボジア王国独立 71 周年に際してソック・チェンダ・サオピア副首相兼外相に祝電。

11/11

- ・2024 年 6 月 19 日に平壤で締結された「朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦間の包括的戦略パートナーシップに関する条約」が国務委員長の政令で批准。
- ・朝鮮中央通信、国務委第 1 副委員長である最高人民会議常任委の崔龍海委員長（朝鮮労働党政治局常務委員）が、江原道内の複数の単位を視察した、と報道。

11/13

- ・金正恩総書記が平安北道被害復旧建設者たちに物資を送る
- ・金正恩総書記、100 歳の誕生日を迎えた咸鏡南道高原郡ウォンヒョン里第 2 居住人民班在住のソ・バンオクさんに祝い膳。

11/14

- ・金正恩総書記、黄海南道載寧郡の地方産業工場建設現場を現地で指導。
- ・金正恩総書記、無人航空技術連合体傘下の研究所と企業所が生産した各種の自爆攻撃型無人機の性能試験を視察。
- ・金正恩総書記の古典的著作「幹部は党創立の理念と精神を体質化した共産主義的革命家になるべきである」を中央研究討論会を開催。
- ・内閣、2024 年 U 17 女子ワールドカップと国際ボクシング連盟(I B F)2024 年世界青年ボクシング選手権大会で優勝した選手達を玉流館で歓迎宴。

11/15

- ・金正恩総書記、朝鮮人民軍第 4 回大隊長・大隊政治指導員大会で演説。
- ・金正恩総書記、ラオス人民革命党中央委トンルン・シスリット書記長に答電。

11/16

- ・金正恩総書記、シリア・アラブ共和国アサド大統領に祝電
- ・最高人民会議常任委常務会議が開催。

11/17

- ・金与正党副部長、「南側国境付近の多くの地域と縦深地域に韓国が飛ばした各種の政治扇動ピラと物品が落下したことに関連して談話を発表。
- ・朝鮮とロシア両国政府間の貿易経済および科学技術協力委第 11 回会議に参加するために、ロシア側から天然資源環境相を団長とするロシア連邦政府代表団が平壤に到着。

11/18

- ・金正恩総書記、ロシアのコズロフ天然資源環境相と会見。

- ・李明哲書記を団長とする朝鮮労働党平壤市委代表団が、ロシアを訪問するために出発。
- ・ウラジーミル・ザルドニツキー総長を団長とするロシア連邦武力総参謀部軍事アカデミー代表団が訪朝。

11/19

- ・金正恩総書記、平安南道成川郡の地方産業工場建設事業を現地指導。
- ・金正恩総書記に、シリア・アサド大統領から答電。
- ・朝鮮とロシア両国政府間の貿易経済および科学技術協力委第 11 回会議のための部門別会議が行われた。
- ・朝鮮とロシア両国政府間の貿易・経済および科学技術協力委員会第 11 回会議。
- ・朝鮮中央通信が「『3 者協力』の制度化はわれわれの強力な報復対応の日常化を招くだけだ」と題する論評。

11/20

- ・朝鮮とロシア両国政府間の貿易経済および科学技術協力委第 11 回会議の議定書が調印。
- ・金徳訓内閣総理、ロシア連邦政府代表団団長であるアレクサンドル・コズロフ天然資源環境相に面談。
- ・金正恩総書記に、ロシア連邦のプーチン大統領、珍しい動物を贈呈。
- ・コズロフ天然資源環境相を団長とするロシア連邦政府代表団が、帰国。

11/21

- ・金正恩総書記が武力装備展示会「国防発展 2024」開幕行事に出席し、演説。
- ・金正恩総書記が記武力装備展示会「国防発展 2024」を記念する音楽会を鑑賞。
- ・金正恩総書記が、朝鮮人民軍第 4 回大隊長・大隊政治指導員大会の参加者と記念写真。
- ・朝鮮労働党出版社が、「金日成全集」増補版第 32 巻を出版。
- ・金正恩総書記に、スウェーデン王国のカール 16 世グスタフ国王から寄せられた信任状を駐朝スウェーデン大使が提出。
- ・金正恩総書記が、100 歳の誕生日を迎えた開城市開豊区域ウィボ里第 1 4 居住人民班在住のリム・ピョンスクさんに祝い膳。

11/22

- ・金正恩総書記が 100 歳の誕生日を迎えた平安南道殷山郡修德里第 5 0 居住人民班在住のチェ・ムギョンさんに祝い膳。
- ・崔善姫外相、レバノン独立 81 周年に際してアブドラ・ハビブ外相に祝電。
- ・朝鮮外務省のスポークスマン、談話を発表。
- ・ウラジーミル・ザルドニツキー総長を団長とするロシア連邦武力総参謀部軍事アカデミー代表団が帰国。

11/23

- ・朝鮮国防省公報室長、「国家の安全環境を守るための自衛的措置を講じるのは朝鮮民主主義人民共和国武力の憲法的義務である」と題する談話。

11/25

- ・金正恩総書記の朝鮮 4・26 アニメ撮影所現地指導 10 周年記念報告会。
- ・ロシアのミハイル・デグチャリョフ・スポーツ相と一行が、平壤市内の各所を参観。
- ・ロシアのミハイル・デグチャリョフ・スポーツ相と一行が帰国。

11/26

- ・金正恩総書記が、咸鏡南道新浦市豊漁洞地区に新たに建設されている浅海養殖事業所の建設場を訪問。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。

11/27

- ・朝鮮中央通信、保健医療部門で、遠距離医療サービスシステムが改善、強化されている、と報道。
- ・平壤産院で 550 組目に生まれた三つ子（男児）が、祝福の中で退院。
- ・社会科学院で、高句麗の歴史と文化に関する学術討論会。

11/28

- ・金正恩総書記、ラオス人民民主共和国創建 49 周年に際してラオス人民革命党(L P R P) トンル

ン・シスリット書記長に花籠。

- ・平壤の女性会館で、金正恩総書記の古典的著作「家庭と社会に対し担っている母親の本分について」発表1周年記念研究討論会。
- ・平壤の人民大学習堂で、全国農業部門技術経験発表および科学研究成果展示会。
- ・「労働新聞」、国家科学院が朝鮮式の新たな石炭ガス化技術を開発を掲載。

11/29

- ・朝鮮国防省の招請より、アンドレイ・ペロウソフ国防相を団長とするロシア連邦軍事代表団が訪問。
- ・金正恩総書記が、アンドレイ・ペロウソフ国防相を団長とするロシア連邦軍事代表団と会見。
- ・金正恩総書記、ロシア連邦のペロウソフ国防相と軍事代表団を歓迎する公演を鑑賞。
- ・金正恩総書記、朝鮮国防省が主催でロシア連邦軍事代表団を歓迎した宴会に出席。
- ・金正恩総書記、ペロウソフ国防相と会談。
- ・朝鮮の努光鉄国防相とアンドレイ・ペロウソフ国防相の会談。
- ・崔善姫外相、パレスチナ人民との世界連帯の日に際してムハンマド・ムスタファ首相兼外務・移住相に祝電。

11/30

- ・アンドレイ・ペロウソフ国防相、平壤の万景台を訪問、解放塔に花輪を献じ、帰国。

12/1

- ・崔龍海委員長（朝鮮労働党政治局常務委員）が、咸鏡南道の複数の部門を視察。
- ・朝鮮労働党中央委員会、ロシア政党「統一ロシア」総理事会に祝電。

12/2

- ・金正恩総書記、ラオス人民革命党中央委員会トンルン・シスリット書記長に祝電。
- ・金徳訓総理、ラオス人民民主共和国創建49周年に際してソンサイ・シーバンドン首相に祝電。
- ・崔善姫外相、ラオス人民民主共和国創建49周年に際してトンサワン・ポムビハン外相に祝電。
- ・朝鮮労働党中央委員会政治局、12月下旬、党中央委第8期第11回総会を招集することを決定。
- ・江原道科学技術図書館が新たに建設され竣工式。
- ・ロシアを訪問する気象水文局の金才赫局長を団長とする気象水文局実務代表団、平壤を出発。